



# 第22回 定時株主総会招集ご通知

## 開催日時

平成29年5月26日(金曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

## 開催場所

東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター  
コンベンションルームAP秋葉原5階会議室

昨年と開催場所を変更しております。ご来場の際は、  
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、  
お間違えのないようご注意ください。

本年から、株主総会にご出席の株主様へお配りして  
おりましたお土産はとりやめさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成29年5月10日

株 主 各 位

東京都千代田区神田練塀町3番地  
株式会社トレジャー・ファクトリー  
代表取締役社長 野 坂 英 吾

## 第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年5月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター コンベンションルームAP秋葉原 5階会議室  
昨年と開催場所を変更しております。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3. 目的事項  
報告事項 1. 第22期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第22期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 当社は、法令及び定款第18条の規定に基づき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.treasurefactory.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ①会計監査人の状況
- ②業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要
- ③連結株主資本等変動計算書・株主資本等変動計算書
- ④連結注記表・個別注記表

なお、上記①から④は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、また、上記③および④は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

3. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.treasurefactory.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費は横ばいで推移しました。

リユース業界においては、消費者のリユースや中古品売買へのニーズの高まりを背景に、新規参入も増え、業界全体が広がりを見せる一方、競争環境も厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境の中、既存事業の更なる展開に取り組むとともに、中長期的な成長のため、海外進出及び同業他社の100%子会社化を実施しました。

当連結会計年度の売上高は、13,325,035千円となりました。商品カテゴリー別の売上高では生活雑貨が1,104,520千円、衣料が5,755,534千円、服飾雑貨が2,496,255千円、電化製品が2,230,529千円となりました。当期商品仕入高は5,031,351千円となりました。当社の既存店（平成28年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）の売上は、前期比96.3%、一般買取は同97.8%となりました。

出店政策においては、当連結会計年度は新規に国内で8店出店しました。新業態として郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」を開発し、8月に千葉県千葉市に1号店を出店しました。「トレファクマーケット」は電化製品・家具の圧倒的な品揃えが特徴の郊外に特化した大型リユースショップです。業態別の年間出店数は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」(直営)が3店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」(直営)が2店、古着アウトレット業態「ユーズレット」(直営)が2店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」(直営)が1店となりました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」57店、「トレファクスタイル」29店、「ブランドコレクト」2店、「トレファクスポーツ」2店、「ユーズレット」4店、「トレファクマーケット」1店の計95店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、当社の国内店舗数は合計99店となりました。

また、9月に株式会社カインドオルの全株式を取得し、子会社化しました。これにより、ブランド衣料、バッグ、時計などを専門に取り扱うブランド専門リユースショップ「カインドオル」の直営店21店、F C店15店の計36店（平成29年2月末現在）が当社連結グループに加わりました。

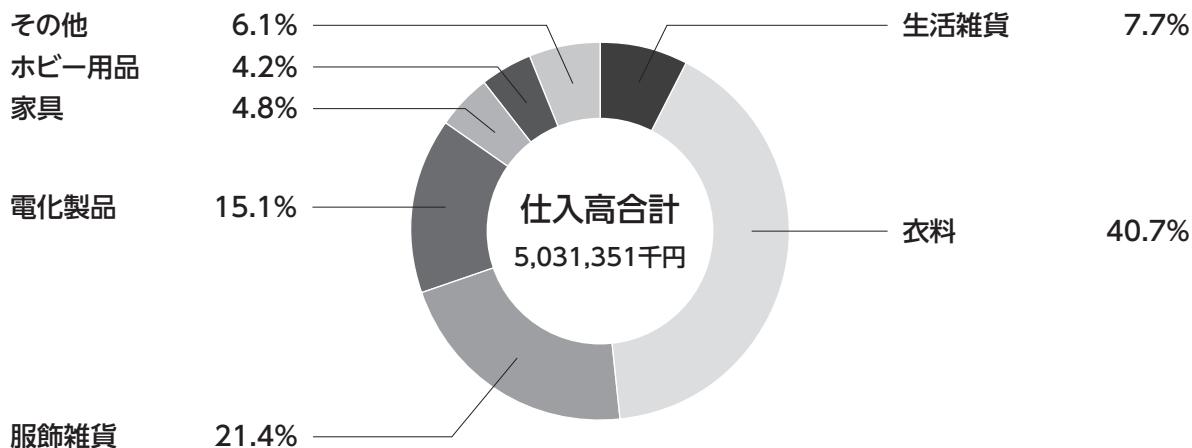
海外事業においては、3月にタイ国に現地法人を設立し、7月にはバンコクで海外1号店となる総合リユースショップを出店しました。以上の結果、当社グループの期末の店舗数は、合計136店となりました。

また、利益面においては、差引売上総利益率は64.0%、販売費及び一般管理費比率は58.5%となりました。株式会社カインドオルの子会社化にあたって、株式取得にかかる費用55,932千円を販売費及び一般管理費に計上しました。この結果、営業利益率は5.5%、経常利益率は5.7%となりました。

以上の結果、売上高13,325,035千円、営業利益734,529千円、経常利益758,036千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は485,296千円となりました。

商品別仕入実績

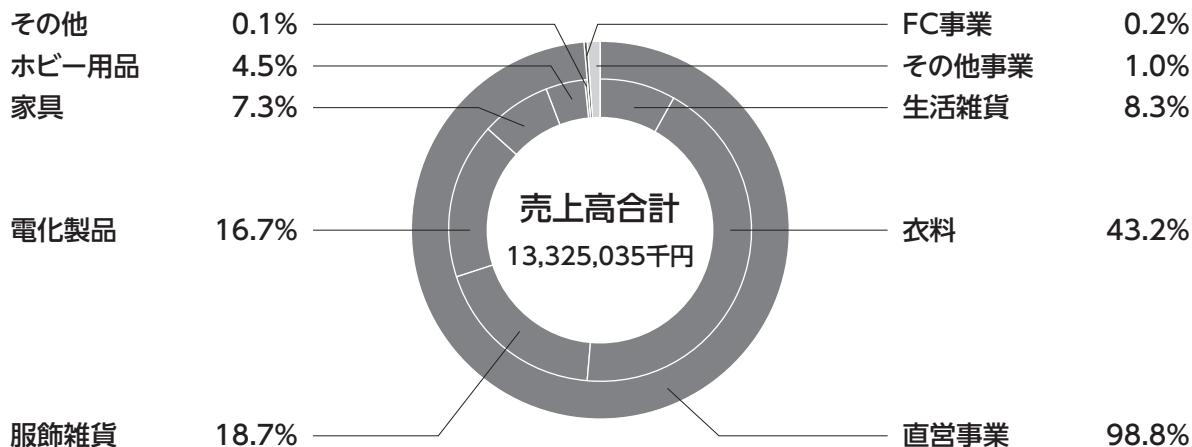
品目	当連結会計年度 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
生活雑貨	386,975	7.7
衣料	2,049,236	40.7
服飾雑貨	1,075,807	21.4
電化製品	758,205	15.1
家具	242,855	4.8
ホビー用品	210,269	4.2
その他	308,001	6.1
合計	5,031,351	100.0



- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他には、仕入副費が含まれております。

事業別商品別販売実績

事業	品目	当連結会計年度 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	
		売上高(千円)	構成比(%)
直営事業	生活雑貨	1,104,520	8.3
	衣料	5,755,534	43.2
	服飾雑貨	2,496,255	18.7
	電化製品	2,230,529	16.7
	家具	966,369	7.3
	ホビー用品	592,786	4.5
	その他	14,045	0.1
	小計	13,160,040	98.8
	FC事業	25,588	0.2
	その他事業	139,405	1.0
	合計	13,325,035	100.0



- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。  
 3. その他事業は、レンタル売上・ソフトウェア売上・トレファク引越売上等であります。

② 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は337,254千円であり、その主なものは新規出店（名古屋徳重店、スタイル町田店、福岡春日店、スクンビット39店、マーケットおゆみ野店、スタイル箕面店、ユーズレット入間春日町店、ユーズレット春日部店、京都宇治店）であります。

店 舗 名	開 店 日
トレジャーファクトリー 名古屋徳重店	平成28年 5 月21日
トレファクスタイル 町田店	平成28年 6 月25日
トレジャーファクトリー 福岡春日店	平成28年 7 月 2 日
トレジャーファクトリー スクンビット39店	平成28年 7 月16日
トレファクマーケット おゆみ野店	平成28年 8 月 6 日
トレファクスタイル 箕面店	平成28年 8 月13日
ユーズレット 入間春日町店	平成28年 9 月22日
ユーズレット 春日部店	平成28年12月 3 日
トレジャーファクトリー 京都宇治店	平成28年12月20日

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

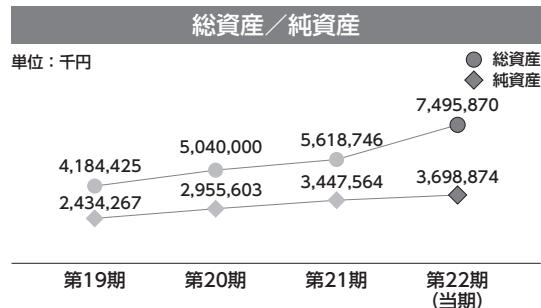
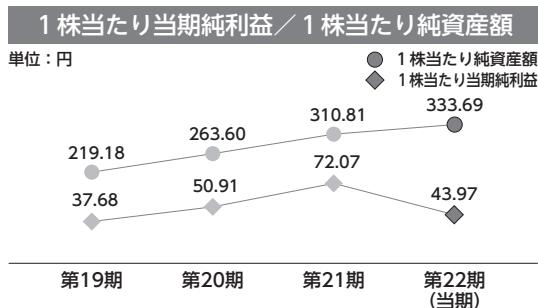
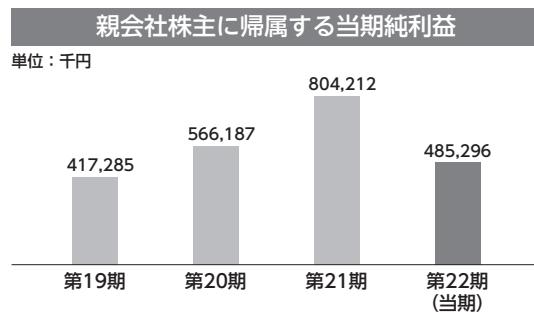
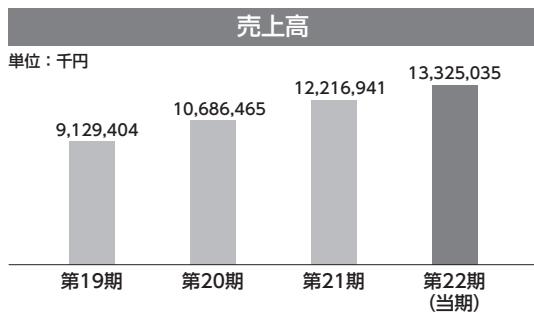
⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成28年9月14日に株式会社カインドオルの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第19期 (平成26年2月期)	第20期 (平成27年2月期)	第21期 (平成28年2月期)	第22期 (当連結会計年度) (平成29年2月期)
売上高(千円)	9,129,404	10,686,465	12,216,941	13,325,035
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,285	566,187	804,212	485,296
1株当たり当期純利益(円)	37.68	50.91	72.07	43.97
総資産(千円)	4,184,425	5,040,000	5,618,746	7,495,870
純資産(千円)	2,434,267	2,955,603	3,447,564	3,698,874
1株当たり純資産額(円)	219.18	263.60	310.81	333.69

- (注) 1. 当社は当連結会計年度より連結計算書を作成しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 平成26年9月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成27年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



**(3) 重要な子会社の状況**

## ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社カインドオル	10,000千円	100%	ファッション品のリユース事業

(注) 平成28年9月14日に株式会社カインドオルの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

**(4) 対処すべき課題**

中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入、更にはインターネット経由の中古品の売買サービスの増加など、業界内の競争が進んでおります。

このような環境下で、更なる事業成長を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成、インターネット経由の売買の強化などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

## ① 広域での店舗展開

物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりましたが、今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも積極的に出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

## ② 商品仕入の強化

店頭買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。店頭買取においては、ポイントサービスを活用した顧客還元強化や実店舗だからこその利便性の提供を進めてまいります。あわせて、出張買取体制強化による大型家電・家具などの買取強化、全国からファッション品を買取る宅配買取強化により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、マンション管理会社や引越し会社等との提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。

一方、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入も引き続き強化してまいります。物流センターを活用し、大口の業者仕入の開拓を進め、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保を進めてまいります。

## ③ 人材の確保と育成

当社グループの展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間10店以上の出店計画をふまえ、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

す。

また、人材の早期育成のため、研修部門を専門に設け、研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化を図ってまいります。

④ インターネット経由の売買の強化

スマートフォンの普及等により、インターネット経由のリユース品の売買は拡大しております。当社では、衣料服飾雑貨を中心に、インターネット経由の買取、販売の拡大に努めてまいりましたが、今後は衣料服飾雑貨以外のリユース品のネット経由の買取・販売にも積極的に取り組んでまいります。そのために、各サイトの利便性と品ぞろえを拡充し、社内体制も強化してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年2月28日現在）

当社グループの主な事業は、リユース品の売買を行うリユース事業であります。

(6) 主要な営業所 (平成29年2月28日現在)

当社の店舗の状況は次のとおりであります。

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区神田練塀町3番地
物 流 セ ン タ ー	埼玉県さいたま市南区
ス タ イ ル セ ン タ ー	神奈川県相模原市緑区
フルフィルムセンター	埼玉県戸田市
総合リユース業態 トレジャーファクトリー (直営店57店、FC4店)	東京都13店、神奈川県10店、埼玉県16店、千葉県9店、茨城県1店、 福島県4店、愛知県1店、京都府1店、大阪府4店、兵庫県1店、福岡県1店
服飾専門リユース業態 トレファクスタイル (直営店29店)	東京都13店、神奈川県5店、埼玉県3店、千葉県5店、大阪府2店、兵庫県1店
ブランド古着専門業態 ブランドコレクト (直営店2店)	東京都2店
スポーツ・アウトドア業態 トレファクスポーツ (直営店2店)	神奈川県1店、千葉県1店
古着アウトレット業態 ユーズレット (直営店4店)	埼玉県4店
郊外型大型リユース業態 トレファクマーケット (直営店1店)	千葉県1店

株式会社カインドオルの店舗の状況は次のとおりであります。

名 称	所 在 地
ブランド古着専門業態 カインドオル (直営21店、FC15店)	東京都14店、愛知県1店、新潟県1店、滋賀県1店、奈良県1店、 和歌山県1店、京都府2店、大阪府9店、兵庫県6店

上記のほか、Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.の直営店がタイ国のバンコクに1店あります。

(7) 使用人の状況 (平成29年2月28日現在)

① 企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
582 (665) 名	—

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び契約社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

② 当社の使用人数

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
504 (555) 名	50 (20) 名増	29.5歳	4.6年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び契約社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	960,832千円
株式会社三井住友銀行	708,280千円
株式会社みずほ銀行	353,801千円
株式会社滋賀銀行	100,000千円
株式会社常陽銀行	62,530千円
株式会社商工組合中央金庫	53,740千円
株式会社埼玉りそな銀行	40,000千円
株式会社横浜銀行	30,000千円

## 2. 株式の状況 (平成29年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 28,160,000株  
 (2) 発行済株式の総数 11,278,800株 (自己株式237,731株を含む)  
 (3) 株主数 9,530名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
野 坂 英 吾	4,204,000株	38.07%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	808,800	7.32
株 式 会 社 ス リ ー ス タ ー マ ネ ジ メ ン ト	600,000	5.43
野 坂 淳	473,600	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	393,600	3.56
ト レ ジ ャ ー ・ フ ァ ク ト リ ー 従 業 員 持 株 会	333,000	3.01
野 坂 直 香	134,400	1.21
上 遠 野 俊 一	133,600	1.21
株 式 会 社 東 京 ウ エ ル ズ	92,000	0.83
株 式 会 社 サ イ バ ー エ ー ジ ェ ン ト	88,000	0.79

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
 該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
 該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野坂英吾	株式会社アルプス技研社外取締役
専務取締役	野坂淳	システム部長
取締役	澤田卓	事業推進部長
取締役	小林英治	管理部長
取締役	鈴木信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
取締役	宮本久美子	株式会社ミサワ社外監査役 株式会社ビューティガレッジ社外取締役 株式会社インタートレード社外監査役
常勤監査役	佐渡一雄	
監査役	石川博康	アーク法律事務所代表弁護士 ブルドックソース株式会社社外取締役
監査役	金野栄太郎	東陽監査法人代表社員 株式会社のぞみリアルエステート代表取締役

- (注) 1. 取締役鈴木信夫氏及び宮本久美子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐渡一雄氏、監査役石川博康氏及び金野栄太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 第21回定時株主総会（平成28年5月27日）において、宮本久美子氏は取締役に選任され、就任しております。
4. 常勤監査役佐渡一雄氏及び監査役金野栄太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役鈴木信夫氏及び宮本久美子氏並びに常勤監査役佐渡一雄氏、監査役石川博康氏及び金野栄太郎氏を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

### (2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取 締 役	6名	79,744千円
監 査 役	3名	11,160千円
合 計 (うち社外役員)	9名 (5名)	90,904千円 (16,160千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年5月29日開催の第5回定時株主総会において、月額1,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月29日開催の第5回定時株主総会において、月額300万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役鈴木信夫氏は、千代田第一工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は同社との間に取引関係はありません。
  - ・監査役石川博康氏は、アーク法律事務所の代表弁護士を兼務しております。当社は同事務所との間に取引関係はありません。
  - ・監査役金野栄太郎氏は、東陽監査法人の代表社員及び株式会社のぞみリアルエステートの代表取締役を兼務しております。当社は同法人及び同社との間に取引関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役宮本久美子氏は、株式会社ミサワの社外監査役、株式会社ビューティガレージの社外取締役及び株式会社インタートレードの社外監査役を兼務しております。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。
  - ・監査役石川博康氏は、ブルドックソース株式会社の社外取締役を兼務しております。当社は同社との間に取引関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

活 動 状 況	
取締役 鈴木 信夫	当事業年度に開催された取締役会16回のうち14回（出席率87.50%）に出席いたしました。異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、取締役会における意思決定の透明性、健全性、遵法性を確保し、コンプライアンス（法令遵守）強化のための助言・提言を行っております。
取締役 宮本 久美子	平成28年5月27日の就任以来、当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。
監査役 佐渡 一雄	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査役会20回のすべてに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、主に財務・経理・税務及び内部統制等に関する助言・提言を行っております。
監査役 石川 博康	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査役会20回のすべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。
監査役 金野 栄太郎	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回（出席率93.75%）、監査役会20回のうち19回（出席率95.00%）に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、主に財務・経理・税務及び内部統制等に関する助言・提言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役及び社外監査役が、当社に対し損害賠償責任を負う場合において、社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額を当該損害賠償責任の限度とするものとしております。

## 連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,662,983	流動負債	2,317,115
現金及び預金	1,349,920	買掛金	32,339
売掛金	340,364	短期借入金	970,000
商品	2,552,420	1年内返済予定の長期借入金	284,429
貯蔵品	6,021	未払法人税等	65,419
繰延税金資産	117,682	賞与引当金	188,700
その他	296,572	株主優待引当金	13,199
固定資産	2,832,887	返品調整引当金	22,686
有形固定資産	1,327,978	ポイント引当金	37,999
建物及び構築物	951,651	その他	702,343
土地	141,555	固定負債	1,479,880
建設仮勘定	2,035	長期借入金	1,054,754
その他	232,735	資産除去債務	411,097
無形固定資産	92,950	その他	14,029
のれん	53,532	負債合計	3,796,995
その他	39,417	純資産の部	
投資その他の資産	1,411,959	株主資本	3,685,565
長期貸付金	4,606	資本金	390,093
繰延税金資産	75,186	資本剰余金	325,093
敷金及び保証金	1,193,109	利益剰余金	3,232,300
その他	139,057	自己株式	△261,921
資産合計	7,495,870	その他の包括利益累計額	△1,277
		為替換算調整勘定	△1,277
		新株予約権	4,570
		非支配株主持分	10,016
		純資産合計	3,698,874
		負債純資産合計	7,495,870

## 連結損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	13,325,035
売上原価	4,793,158
売上総利益	8,531,876
返品調整引当金繰入額	22,686
返品調整引当金戻入額	21,868
差引売上総利益	8,531,058
販売費及び一般管理費	7,796,529
営業利益	734,529
営業外収益	31,125
営業外費用	7,619
経常利益	758,036
特別損失	28,025
固定資産売却損	386
固定資産除却損	2,333
減損損失	25,304
税金等調整前当期純利益	730,011
法人税、住民税及び事業税	264,424
法人税等調整額	△19,709
当期純利益	485,296
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	485,296

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 孝明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>3,563,273</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,888,727</b>
現金及び預金	944,138	買掛金	32,194
売掛金	178,400	短期借入金	770,000
商品	2,088,571	1年内返済予定の長期借入金	194,693
貯蔵品	6,021	未払金	187,674
前渡金	1,363	未払費用	315,965
前払費用	195,721	未払法人税等	64,949
繰延税金資産	112,202	未払消費税等	57,502
その他	36,852	前受金	746
<b>固定資産</b>	<b>3,047,723</b>	預り金	6,389
<b>有形固定資産</b>	<b>1,266,537</b>	前受収益	170
建物	864,437	賞与引当金	184,556
構築物	33,333	株主優待引当金	13,199
工具、器具及び備品	215,653	返品調整引当金	22,686
レンタル資産	9,521	ポイント引当金	37,999
土地	141,555	<b>固定負債</b>	<b>994,268</b>
リース資産	0	長期借入金	626,970
建設仮勘定	2,035	資産除去債務	367,298
<b>無形固定資産</b>	<b>35,030</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,882,996</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,746,156</b>	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	492,755	<b>株主資本</b>	<b>3,723,430</b>
出資金	50	資本金	390,093
関係会社長期貸付金	71,126	資本剰余金	325,093
長期前払費用	122,273	資本準備金	325,093
繰延税金資産	52,029	<b>利益剰余金</b>	<b>3,270,165</b>
敷金及び保証金	1,004,104	その他利益剰余金	3,270,165
その他	3,817	繰越利益剰余金	3,270,165
<b>資産合計</b>	<b>6,610,996</b>	<b>自己株式</b>	<b>△261,921</b>
		<b>新株予約権</b>	<b>4,570</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>3,728,000</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>6,610,996</b>

## 損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	12,622,413
売上原価	4,444,279
売上総利益	8,178,134
返品調整引当金繰入額	22,686
返品調整引当金戻入額	21,868
差引売上総利益	8,177,316
販売費及び一般管理費	7,384,707
営業利益	792,609
営業外収益	29,651
営業外費用	4,450
経常利益	817,811
特別損失	27,638
固定資産除却損	2,333
減損損失	25,304
税引前当期純利益	790,173
法人税、住民税及び事業税	264,200
法人税等調整額	2,811
当期純利益	523,161

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月24日

株式会社トレジャー・ファクトリー 監査役会  
常勤監査役(社外監査役) 佐 渡 一 雄 ㊟  
監査役 (社外監査役) 石 川 博 康 ㊟  
監査役 (社外監査役) 金 野 栄太郎 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

第22期の期末配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、1株当たり配当金を8円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 8円  
総額 88,328,552円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年5月29日

### 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役野坂英吾、野坂淳、澤田卓、小林英治及び鈴木信夫の5氏が任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	のさか えいご 野坂 英吾 (昭和47年5月6日生)	平成7年5月 有限会社トレジャー・ファクトリー（現当社）設立、代表取締役社長 平成11年12月 同社を株式会社に改組し、株式会社トレジャー・ファクトリーを設立、代表取締役社長（現任） 平成28年3月 株式会社アルプス技研社外取締役（現任）	4,204,000株
2	のさか じゅん 野坂 淳 (昭和49年9月15日生)	平成10年4月 有限会社トレジャー・ファクトリー（現当社）入社 平成11年12月 当社取締役事業本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼システム部長 平成21年3月 当社専務取締役営業部長兼システム部長 平成23年3月 当社専務取締役営業部長 平成24年3月 当社専務取締役 平成26年2月 当社専務取締役システム部長 平成29年3月 当社専務取締役（現任）	473,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	さわだ たく 澤田 卓 (昭和48年4月15日生)	平成8年4月 太平住宅株式会社入社 平成11年10月 有限会社トレジャー・ファクトリー（現当社）入社 平成14年6月 当社商品スーパーバイザー 平成15年6月 当社商品部長兼店舗開発部長 平成16年1月 当社商品部長 平成16年5月 当社取締役商品部長 平成24年3月 当社取締役事業推進部長（現任）	62,000株
4	こばやし えいじ 小林 英治 (昭和50年8月19日生)	平成10年7月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成16年1月 当社財務経理部長 平成18年3月 当社管理部長 平成23年5月 当社取締役管理部長 平成24年1月 当社取締役管理部長兼総務部長 平成24年3月 当社取締役管理部長 平成29年3月 当社取締役経営企画部長（現任）	50,000株
5	すずき のぶお 鈴木 信夫 (昭和46年6月8日生)	平成7年4月 株式会社日本オートメーション入社 平成9年9月 千代田第一工業株式会社入社 平成12年1月 同社常務取締役 平成16年1月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役退任 平成18年5月 当社取締役（現任）	8,000株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する事項の内容

- ① 鈴木信夫氏は、社外取締役候補者であります。
- ② 同氏につきましては、製造業を営む会社を経営しており、小売業界からではない客観的な視点から当社の企業経営全般に対して指導を行える人材であると期待しており、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③ 同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。
- ④ 同氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。当該契約の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額とするものであり、同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- ⑤ 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、その選任の効力は、就任前に限り監査役会の同意を得て取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
のぐち あきら 野口 晃 (昭和26年7月29日生)	昭和52年6月 株式会社中村屋家電販売入社 昭和59年12月 家電販売、修理店を個人創業 平成2年9月 有限会社ケーヨーテクノ（現株式会社ケーヨーテクノ）設立、代表取締役社長 平成14年8月 同社を株式会社に改組し、株式会社ケーヨーテクノを設立、代表取締役社長（現任）	0株

(注) 1. 補欠監査役候補者は株式会社ケーヨーテクノの代表取締役社長に就任しており、当社は同社との間に、店舗の内装工事・設備工事等の取引関係があります。

2. 補欠の社外監査役候補者に関する事項の内容

- ① 野口晃氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- ② 同氏につきましては、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくことが期待できるため、選任をお願いするものであります。
- ③ 当社は各社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額とするものであり、同氏が監査役に就任された場合は、当社は同氏との間で当該契約を締結する予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

## 開催日時

平成29年5月26日(金曜日)  
午前10時 (受付開始: 午前9時)

## 開催場所

東京都台東区秋葉原1番1号  
**秋葉原ビジネスセンター**  
**コンベンショナルームAP秋葉原**  
**5階会議室**

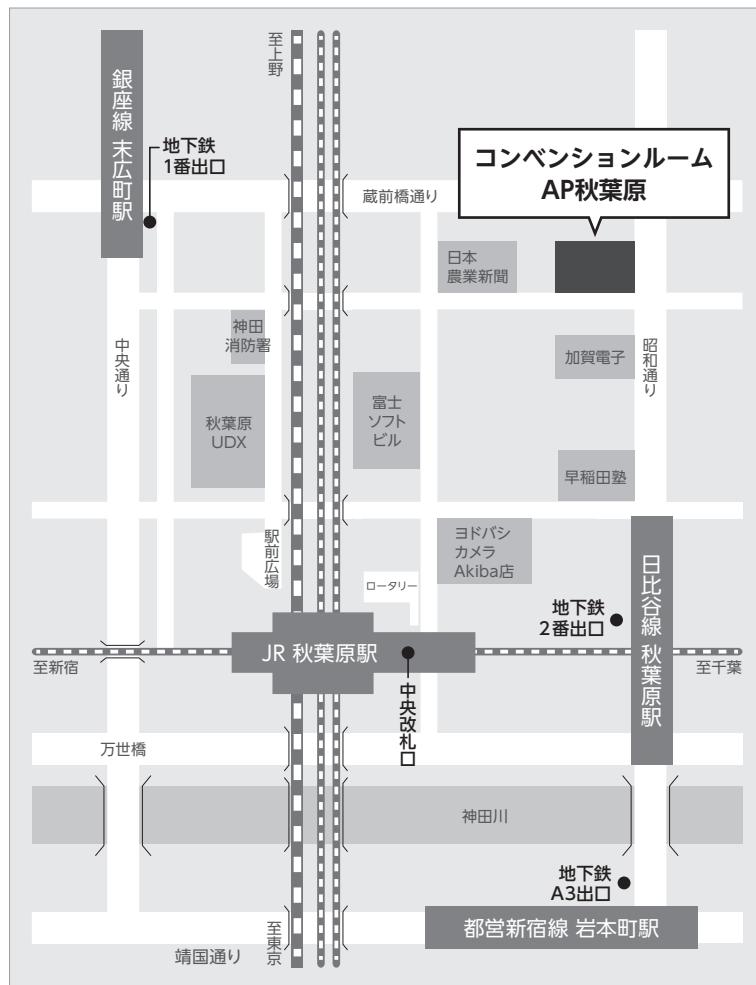
(TEL: 03-5289-9109)

※昨年と開催場所を変更しております。  
ご来場の際は、お間違えのないようご注意ください。

本年から、株主総会にご出席の株主様へお配りして  
おりましたお土産はとりやめさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 交通のご案内

JR各線・つくばエクスプレス  
秋葉原駅「中央改札口」 徒歩5分  
東京メトロ日比谷線  
秋葉原駅「2番出口」 徒歩5分  
東京メトロ銀座線  
末広町駅「1番出口」 徒歩5分  
都営新宿線  
岩本町駅「A3出口」 徒歩8分



## 株式会社トレジャー・ファクトリー

東京都千代田区神田練堀町3番地  
<http://www.treasurefactory.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



植物油インキを  
使用しています。